



株式会社ジェイテック
平成26年3月期 決算説明会

平成26年5月29日

代表取締役社長 藤本 幸之助



技術商社® 株式会社 ジェイテック

代表取締役 藤本 幸之助
資本金：2億5,535万円
社員数：約360名
技術職知財リース事業
(機械、電気電子、ソフトウェア)



エル・ジェイ・エンジニアリング

代表取締役 佐野 清一郎
資本金：5,000万円
社員数：約170名
技術職知財リース事業
(建築)



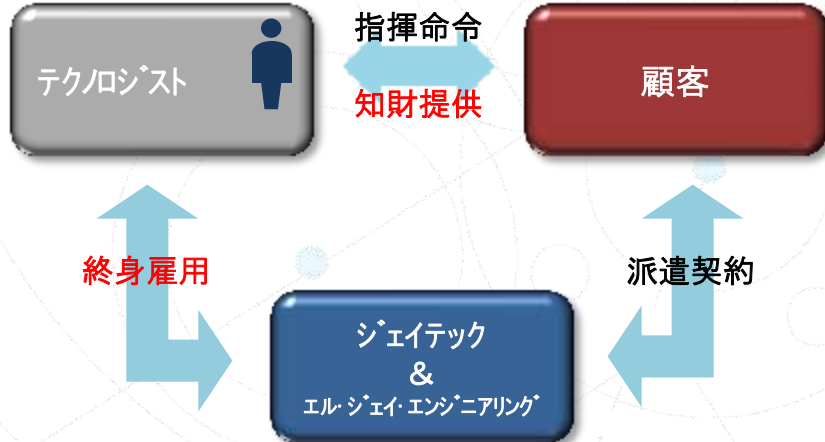
Global Outsourcing Trading

株式会社 ジョトレーディング

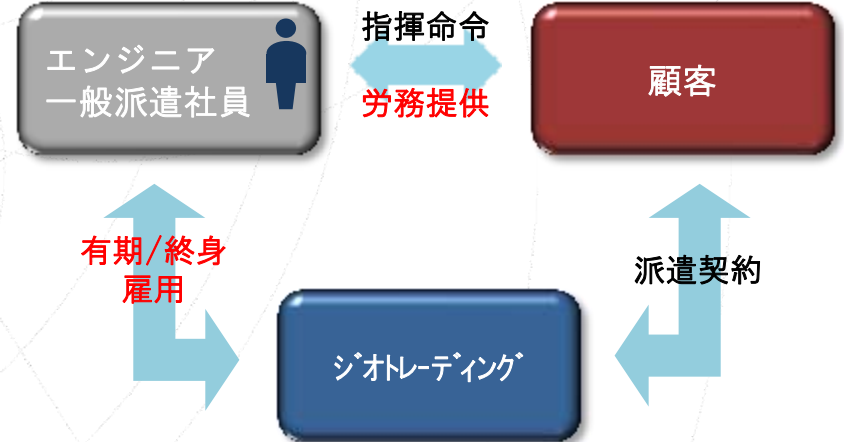
代表取締役 加藤 元秀
資本金：5,000万円
社員数：約20名
一般派遣及びエンジニア派遣事業

当社グループのメインビジネスモデル

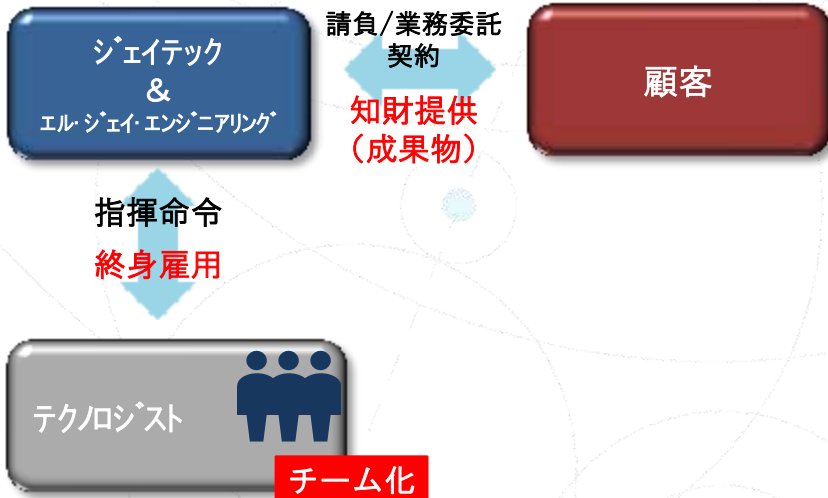
技術職知財リース事業（派遣）



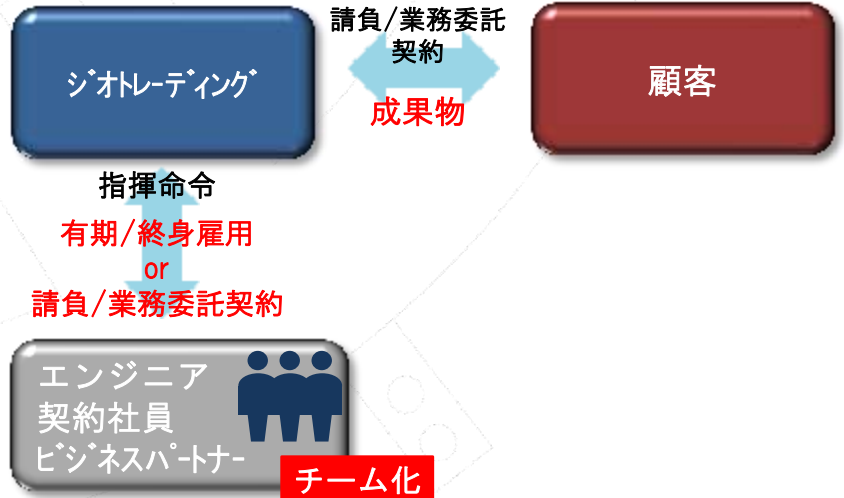
一般派遣及びエンジニア派遣事業（派遣）



技術職知財リース事業（請負/業務委託）



一般派遣及びエンジニア派遣事業（請負/業務委託）



1) 平成26年3月期の業績

連結損益計算書（累計期間）

連結損益計算書（会計期間）

事業別売上高

業種別売上構成（連結）

業種別売上構成（単体）

地域別売上高

要因分析

売上高要因分析 4要素 ①テクノロジスト数

売上高要因分析 4要素 ②稼働率

売上高要因分析 4要素 ③稼働時間

売上高要因分析 4要素 ④平均単価

利益要因分析 2要素 ①売上原価

利益要因分析 2要素 ②販管費

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

2) 平成26年3月期の状況

技術者派遣業界の事業環境

新規受注状況について

新卒の動向について

配当について

派遣法改正について

3) 中期経営計画（H27年3月期～H29年3月期）

中期経営計画の基本目標

中期経営計画の業績目標

1) 平成26年3月期の業績

- ◆売上高：前年同期比26.6%増加
- ◆営業利益：前年同期比47.9%増加

	平成25年3月期			平成26年3月期		
		構成比	対前年同期比		構成比	対前年同期比
売上高	2,690	100.0	27.2	3,405	100.0	26.6
売上原価	1,994	74.1	32.5	2,625	77.1	31.6
売上総利益	696	25.9	14.2	779	22.9	12.0
販管費	631	23.5	10.3	684	20.1	8.4
営業利益	64	2.4	73.8	95	2.8	47.9
経常利益	66	2.5	36.3	94	2.8	43.3
税引前当期純利益	66	2.5	101.6	90	2.7	36.6
当期純利益	47	1.8	37.6	65	1.9	37.0

（単位：百万円，％）

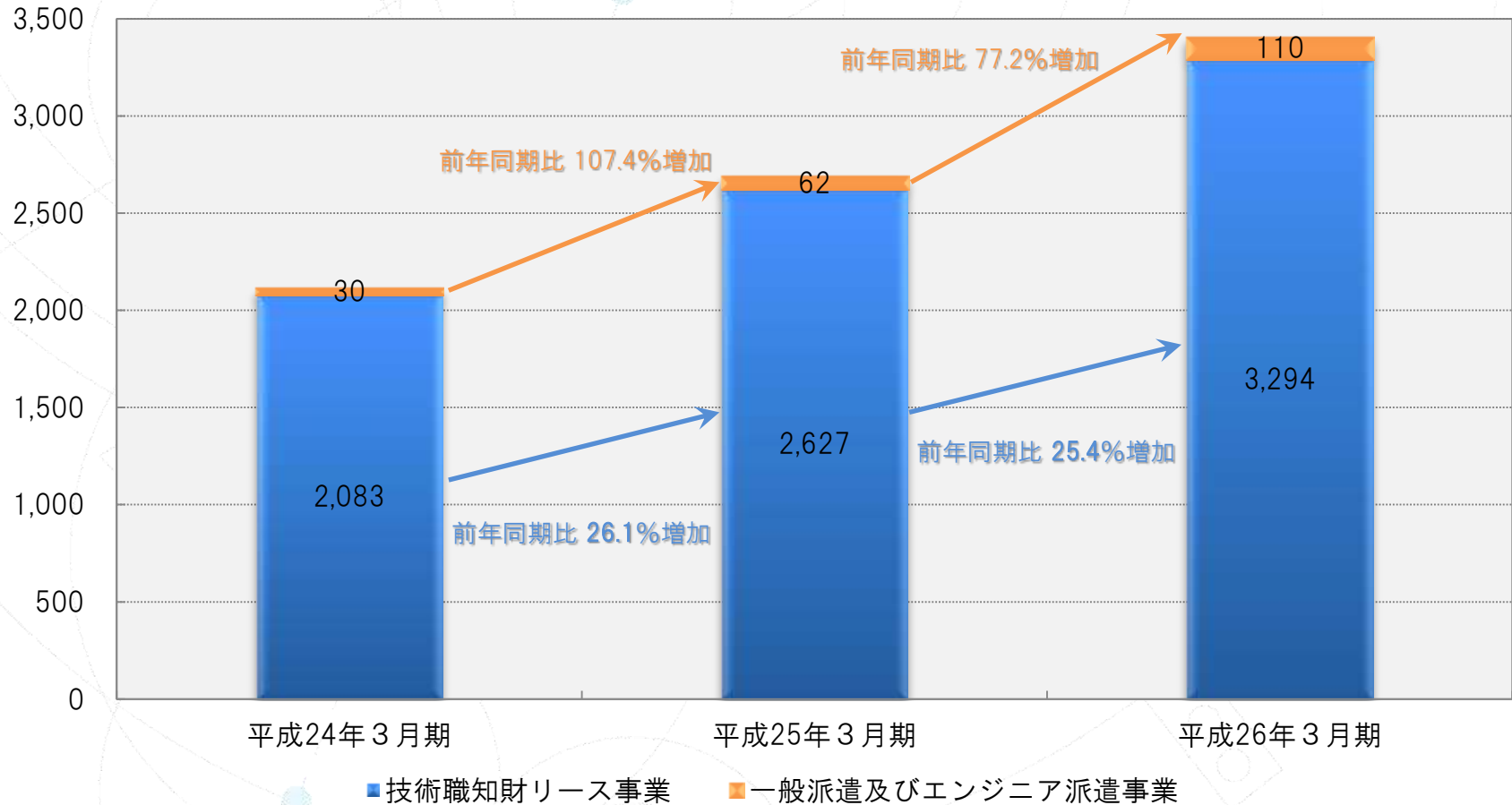
- ◆ 四半期ごとの売上高は期末に向け増加
- ◆ 第1四半期は新卒研修費用等により当期純損益マイナスとなるが第2四半期で解消

	平成26年3月期							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	822	100.0	848	100.0	863	100.0	870	100.0
売上原価	640	77.8	644	76.0	671	77.8	668	76.8
売上総利益	182	22.2	203	24.0	191	22.2	202	23.2
販管費	180	22.0	170	20.0	169	19.6	164	18.9
営業利益	1	0.2	33	4.0	22	2.6	37	4.3
経常利益	2	0.3	33	3.9	21	2.5	37	4.3
税引前当期純利益	2	0.3	33	3.9	17	2.1	36	4.2
当期純損益	△14	—	37	4.4	25	2.9	17	2.0

（単位：百万円，％）

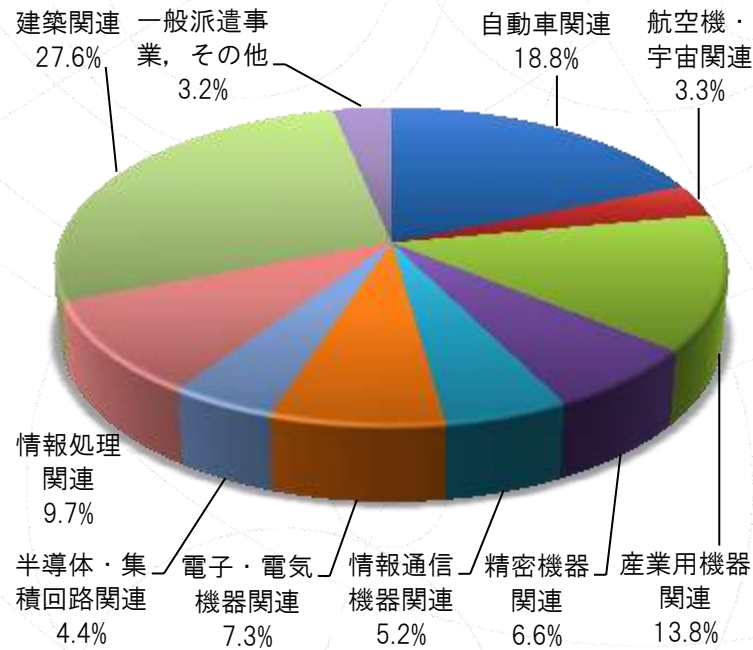
- ◆ 技術職知財リース事業は2期連続で前年同期比2割以上の増加
- ◆ 一般派遣及びエンジニア派遣事業は2期連続で前年同期比ほぼ倍増

(単位：百万円)

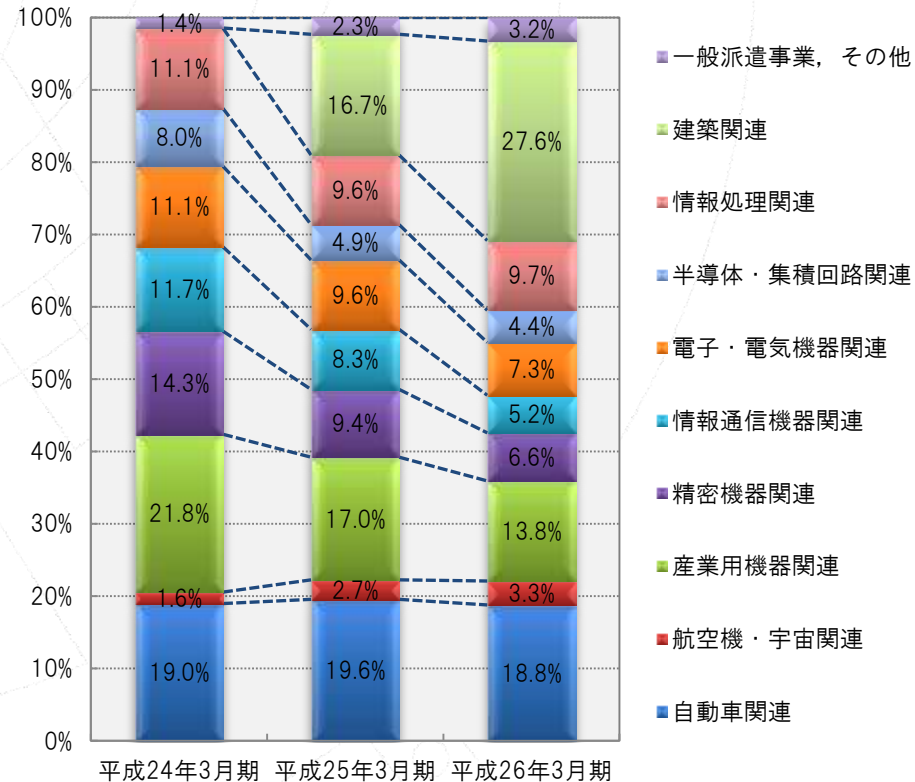


- ◆ 建築関連の売上が全体の27.6%
- ◆ 建築関連への参入により連結売上高を約4割押し上げる

▶ 売上構成比

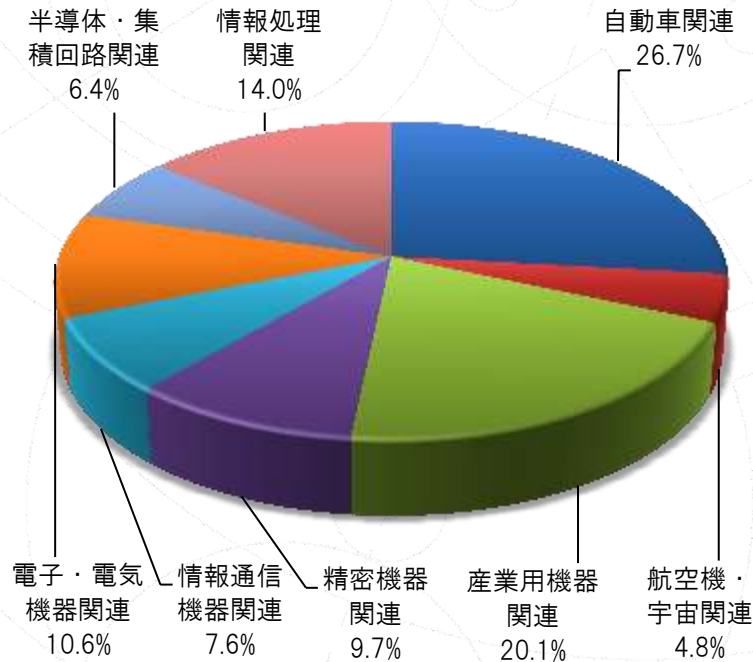


▶ 売上構成比推移

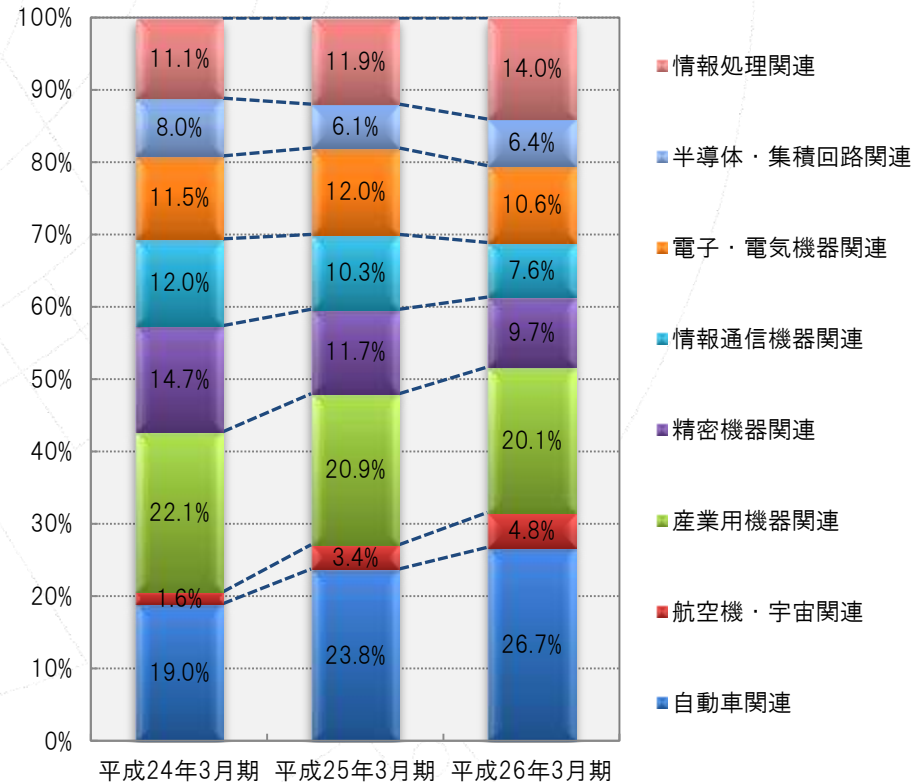


◆自動車関連及び情報処理関連が好調なため比率が増加

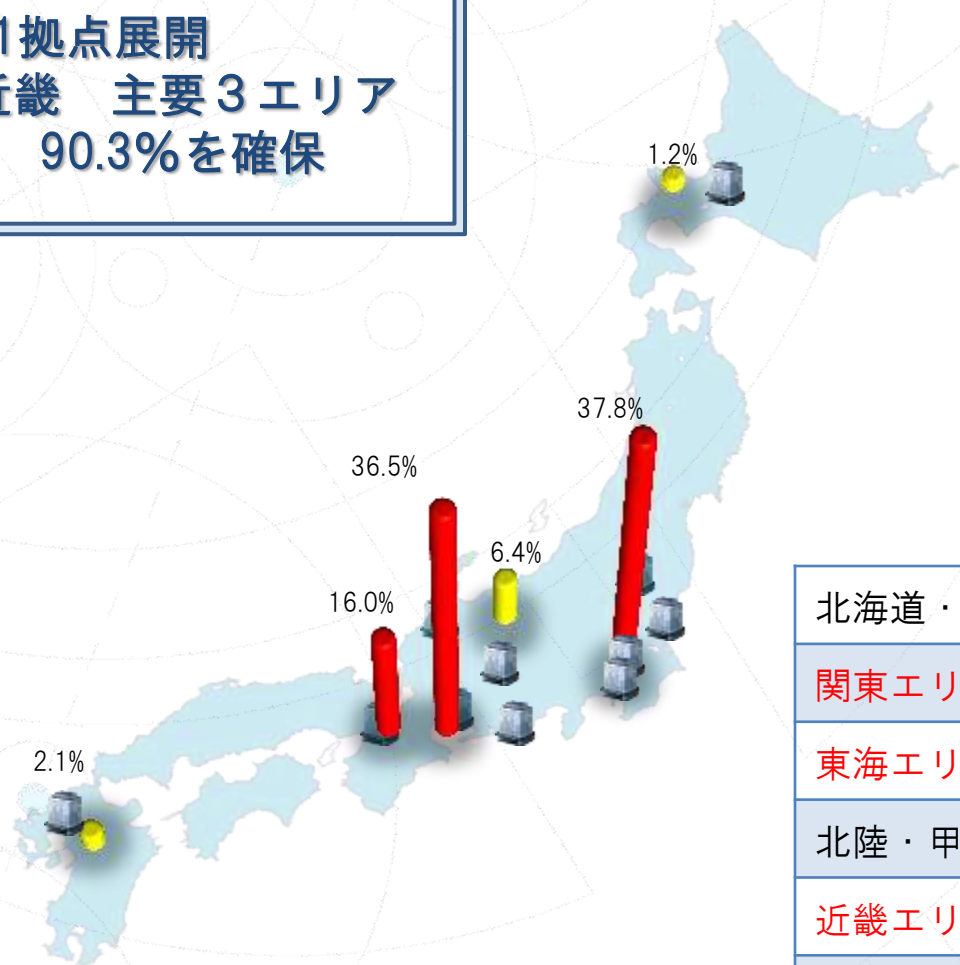
▶ 売上構成比



▶ 売上構成比推移



全国11拠点展開
 関東／東海／近畿 主要3エリア
 売上シェア 90.3%を確保



北海道・東北エリア	1.2%
関東エリア	37.8%
東海エリア	36.5%
北陸・甲信越エリア	6.4%
近畿エリア	16.0%
九州エリア	2.1%

◆売上高要因分析 4要素

- ① テクノロジスト数 ② 稼働率 ③ 稼働時間 ④ 単価



◆利益要因分析 2要素

- ① 売上原価 ② 販管費

- ◆在籍数：グループ全体でテクノロジスト500名体制
- ◆分野比率：ソフトと建築が共に3割を占める

▶ 今期の状況

【在籍テクノロジスト数（連結）】

3/31付 495名

4/ 1付 519名

【新卒採用】

平成26年度 4月入社24名

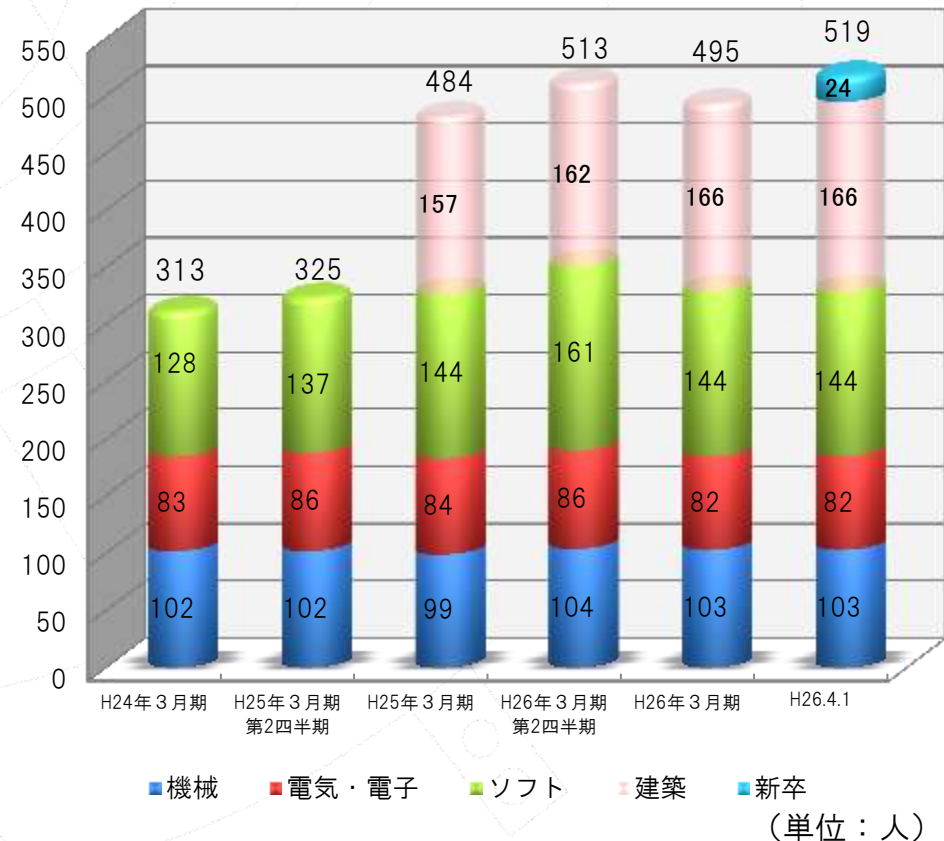
10月入社5名

【分野別バランス】

ソフトと建築が共に3割を占める

好調な建築分野のテクノロジストが多い

▶ 技術分野別テクノロジスト数推移（連結）

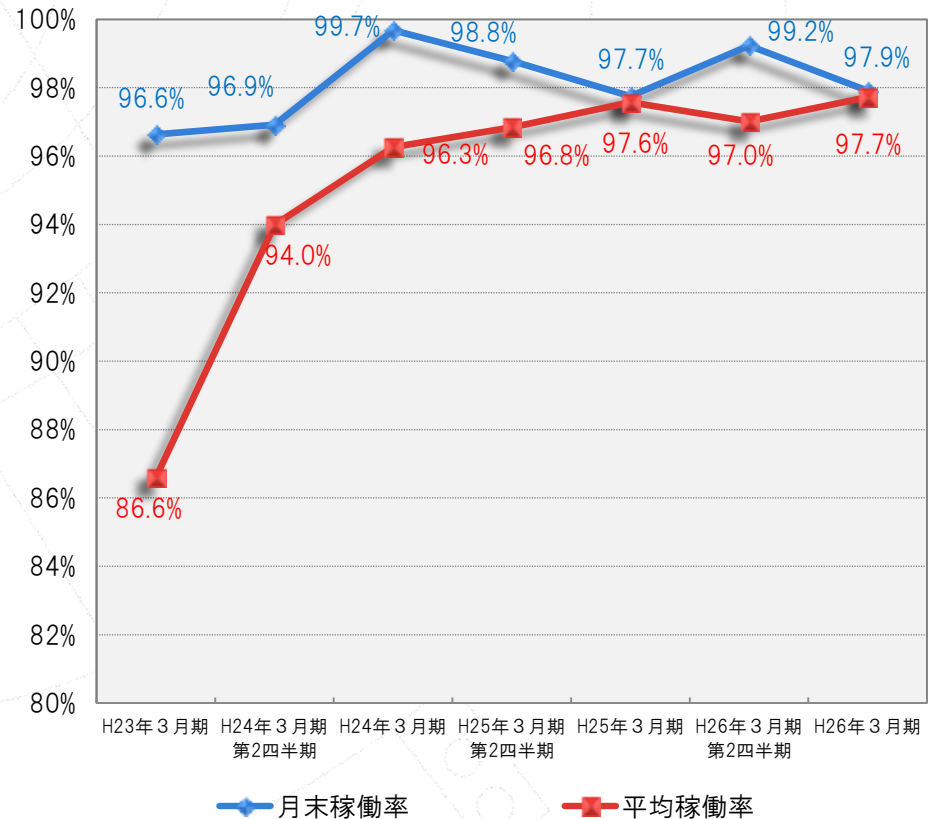


◆ 1年を通じて高水準を維持

▶ 今期の状況

- ・ 新卒採用（4月入社29名）
8月までに全員が稼働
- ・ 平均稼働率は1年を通じて97%以上

▶ 稼働率推移

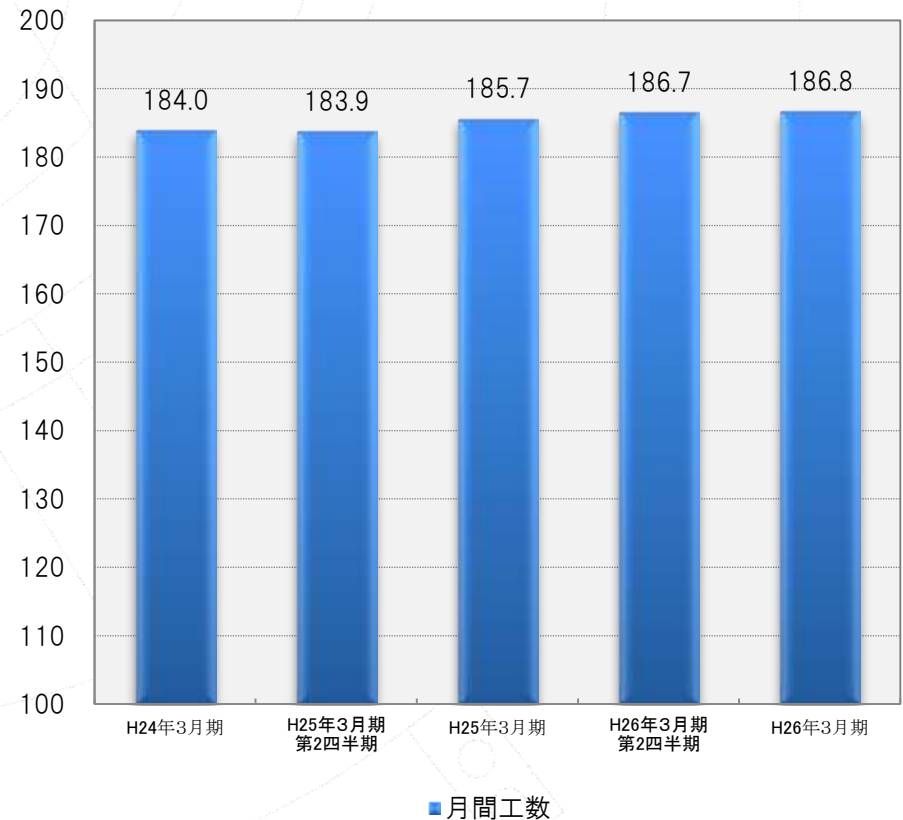


◆平均工数は高い水準で推移

▶ 今期の状況

- ・ 平均工数
平均工数186時間で推移

▶ 平均工数の推移



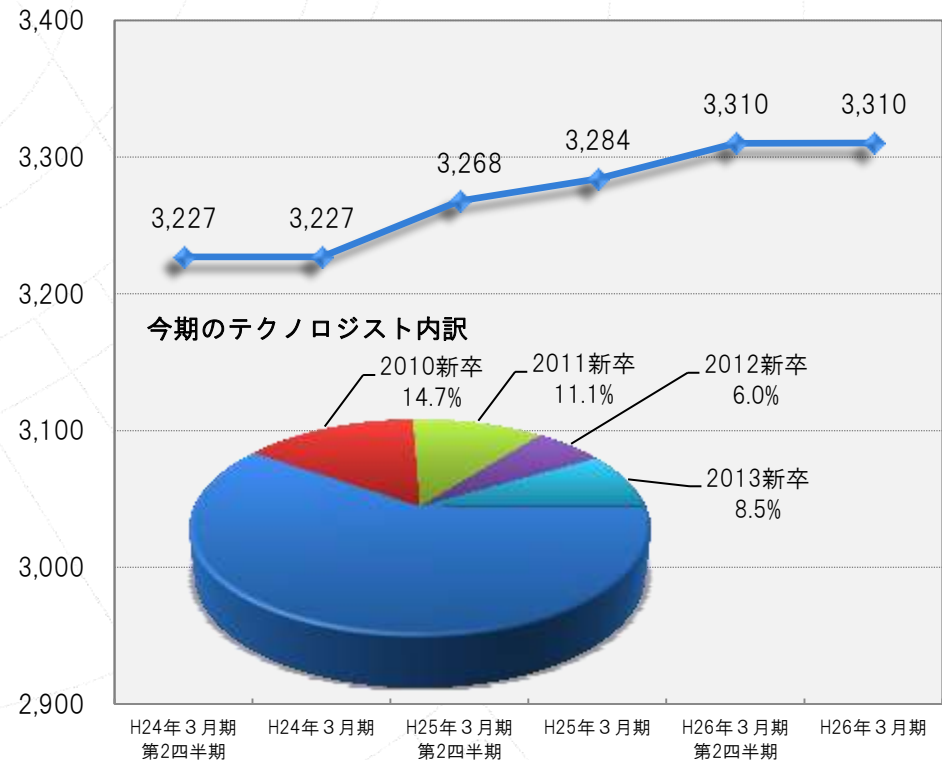
(単位：Hr)

◆若手社員の比率が高まるが、平均単価は上昇

▶ 今期の状況

- ・ 若手社員（2010年～2013年新卒採用社員）の比率が4割以上
- ・ 新卒テクノロジストの早期戦力化と営業的施策の推進
 - ↓ 価格改定交渉
 - ↓ 戦略的ローテーション
 平均単価の押し上げに寄与

▶ 平均単価の推移



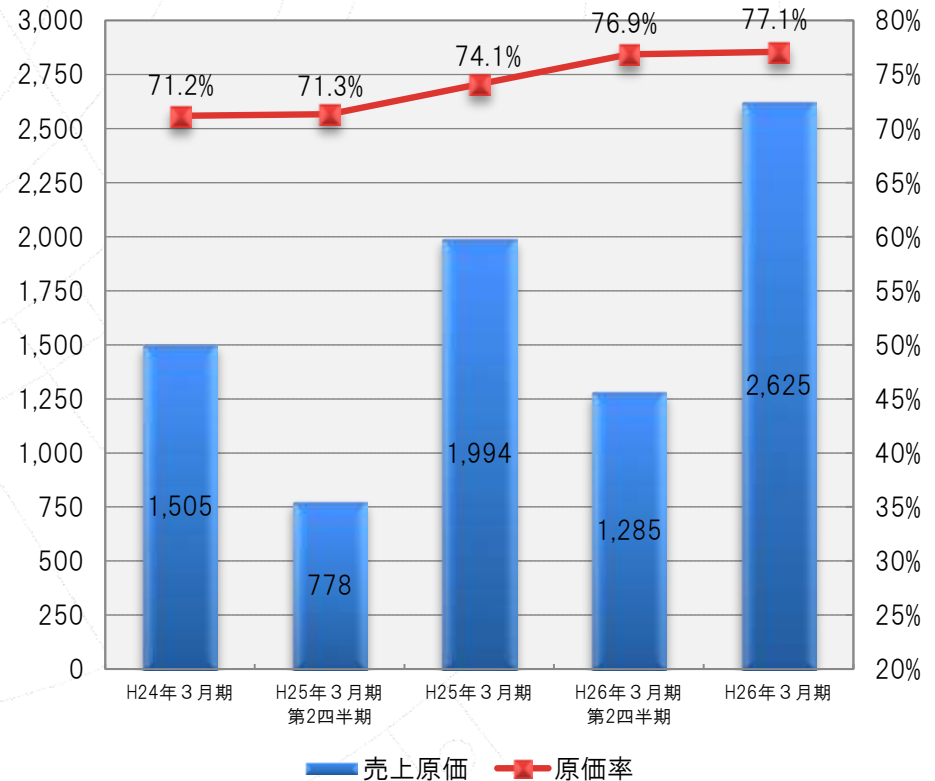
(単位：円)

◆売上原価及び原価率の増加

▶ 今期の状況

- ・ エル・ジェイ・エンジニアリングの原価が通期で計上されたことによる増加
- ・ 社内分配による売上原価及び原価率増加

▶ 売上原価の推移



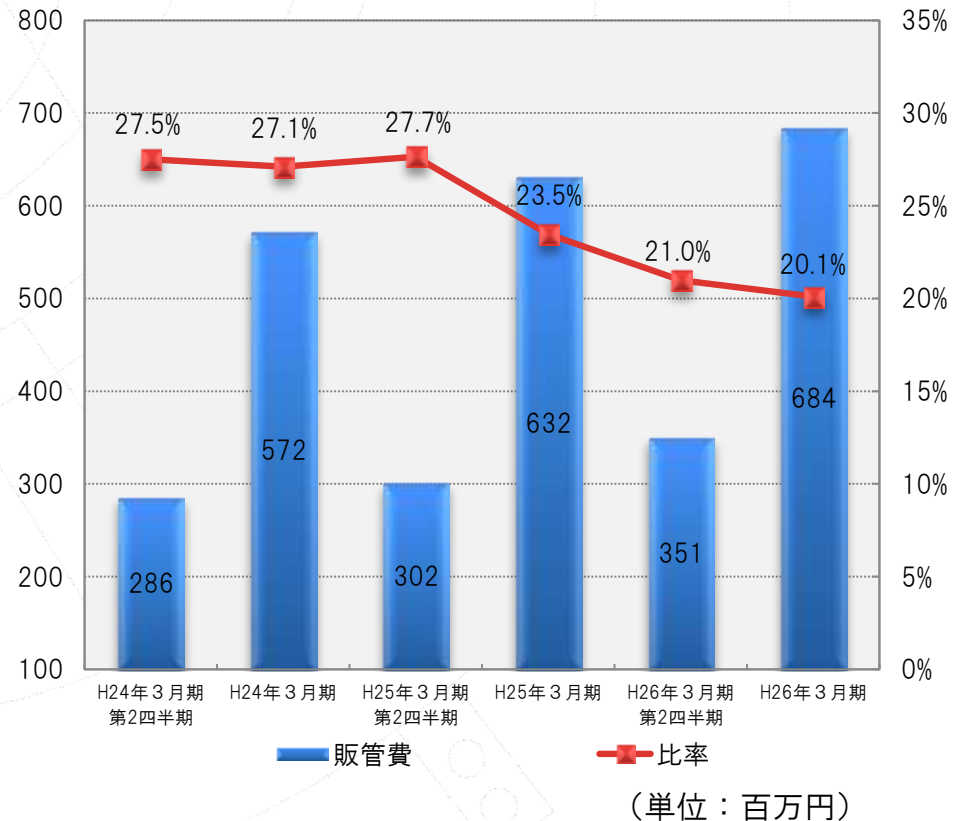
(単位：百万円)

◆販管費率は前年比3.4%減少

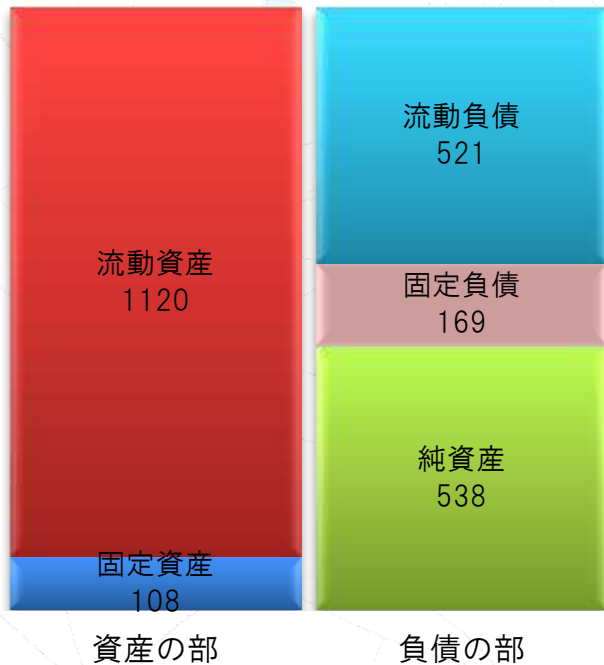
▶ 今期の状況

- ・ エル・ジェイ・エンジニアリングの費用が通期で計上
- ・ 拠点網の見直し、事務の効率化等による一層の効率化

▶ 販管費の推移



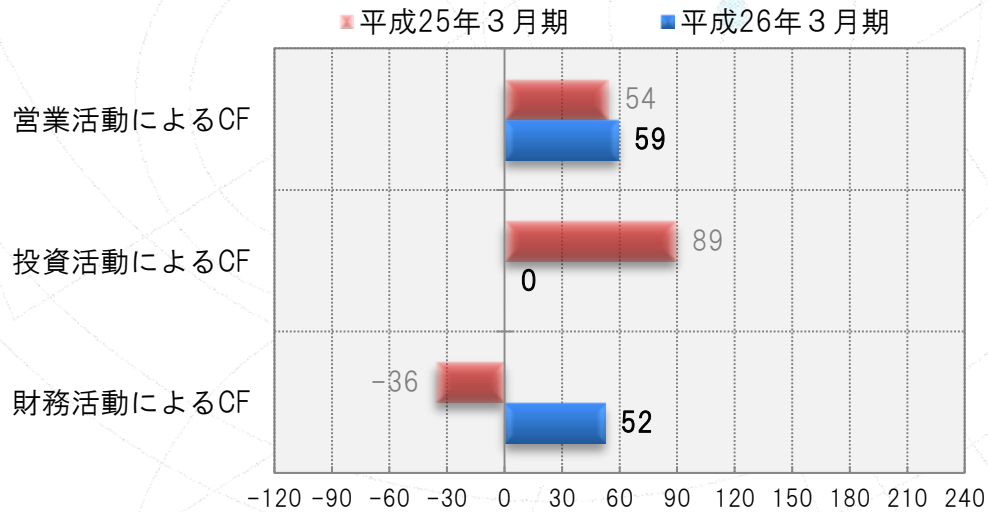
◆純資産：前年同期比32百万円増加



科目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減額	要因
流動資産	969	1,120	151	売上の増加に伴う現金の増加、売掛金の増加
有形固定資産	21	17	△3	
無形固定資産	6	4	2	
投資その他の資産	90	86	△3	
資産合計	1,087	1,229	142	
流動負債	463	521	58	短期借入金の増加
固定負債	118	169	50	
純資産	505	538	32	当期利益の計上
負債純資産合計	1,087	1,229	142	

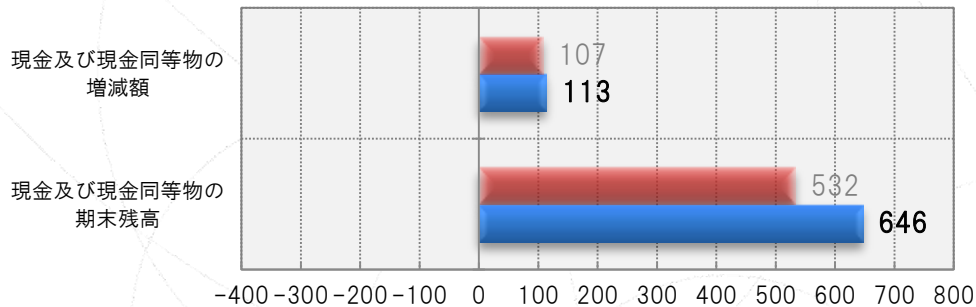
(単位：百万円)

◆営業CF 59百万の増加



税金等調整前当期純利益：90百万円
賞与引当金の増加：46百万円
法人税等の支払額：31百万円

短期借入金の増加：62百万円
配当金の支払：8百万円



2) 平成26年3月期の状況

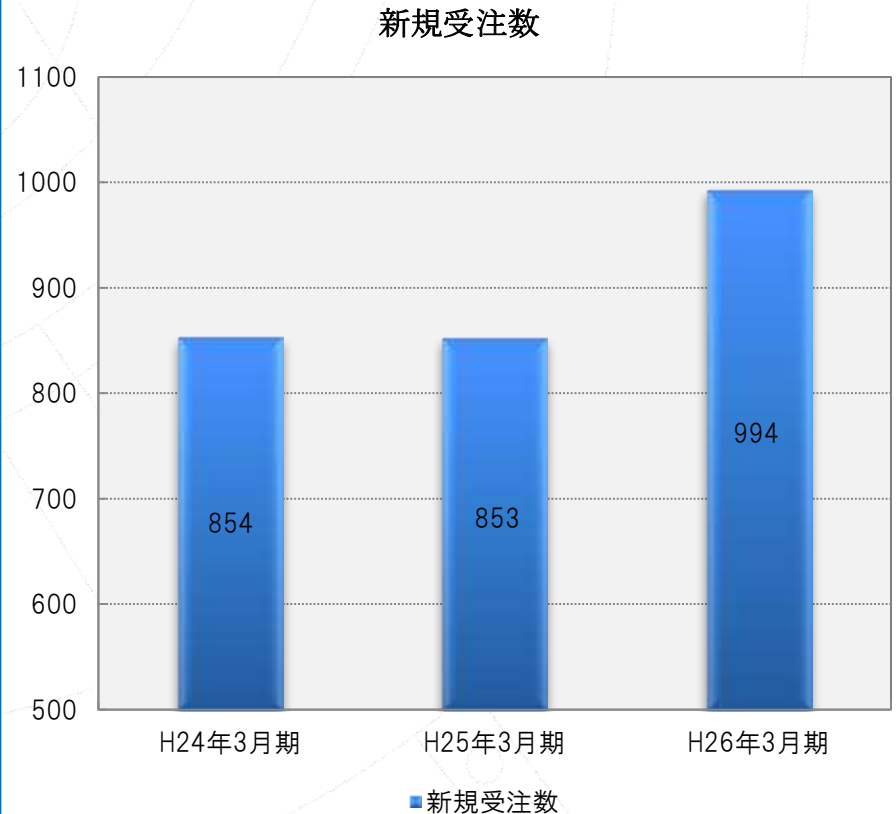
- ◆各種政策の効果による景気回復
- ◆顧客企業の業績回復による受注増加
- ◆東京オリンピック開催に向けた経済効果
- ◆消費税増税前の駆け込み需要
- ◆派遣法の改正

◆ 新規受注獲得数は増加

▶ 今期の状況

- ・ 新規受注獲得数前年比16.5%増
- ・ 旺盛な受注により業務終了後すぐに次の業務開始が可能
↓
高い稼働率を維持

▶ 新規受注獲得数



◆ 4月入社新卒の派遣は順調に推移

▶ 今期の状況

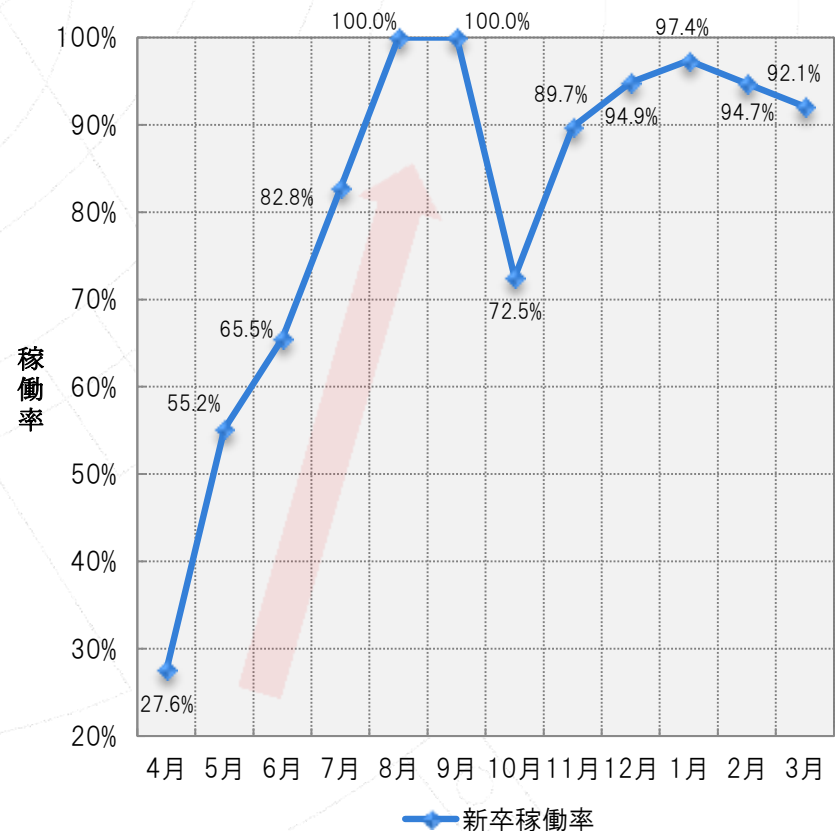
【上半期】

- ・ 4月入社新卒は早期に稼働を開始し
8月までに稼働率100%を達成

【下半期】

- ・ 4月入社新卒は100%稼働で推移
- ・ 10月入社新卒の入社に伴い新卒全体としては一時的に稼働率が下がるがすぐに回復

▶ 新卒派遣状況



- ◆平成26年3月期の期末配当は1株当たり1円として定時株主総会に提案
- ◆平成27年3月期の期末配当は1株当たり1円を予定

	配当金	配当性向	純資産配当率
平成25年3月期	200円	17.6%	1.8%
平成26年3月期	1円	12.8%	1.6%
平成27年3月期（予定）	1円	10.4%	—

配当性向(%) = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

純資産配当率(%) = 1株当たり配当金 ÷ (期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしており、平成25年3月期の配当金は株式分割後の水準で計算した場合は1円となります。

事業規制の強化

特定労働者派遣事業（届出制）、一般労働者派遣事業の区別を廃止（許可制）

- ・労働者派遣事業に一本化し許可制とする。（許可基準を満たす必要あり）
- ・行政監視の強化、悪質な事業者の排除

許可制への移行が必要となるが許可基準（資産要件等）はクリア可能

派遣可能期間制限

現行の専門26業務及び業務単位での期間制限はわかりにくい事などから撤廃

- ・派遣労働者個人単位の期間制限（3年を上限）
- ・派遣先の事業所単位の期間制限（3年を上限）
- ・無期雇用の派遣労働者は例外として派遣可能期間制限を適用しない

当社は無期雇用のため影響なし

派遣労働者の均衡待遇の確保、キャリアアップ推進

派遣労働者の雇用安定と処遇改善を推進

- ・派遣労働者の均衡待遇の推進に向けた配慮義務や説明義務
- ・派遣元、派遣先事業者それぞれにキャリアアップ措置を義務づけ

主に一般派遣を対象とした改正、当社への影響なし

3) 中期経営計画

THE POWER OF THE INTELLECT FORTUNE MAKES THE FUTURE ＜知財の力で未来を創る＞

◆ 更なる成長発展に向けた収益基盤の強化

- ・ 能力を重視した厳選採用の継続
- ・ 技術力と高いヒューマンスキルを兼ね備えたテクノロジストの育成
→ 質の高い技術開発支援を継続して顧客に提供

◆ 財務基盤の一層の強化と安定した株主還元

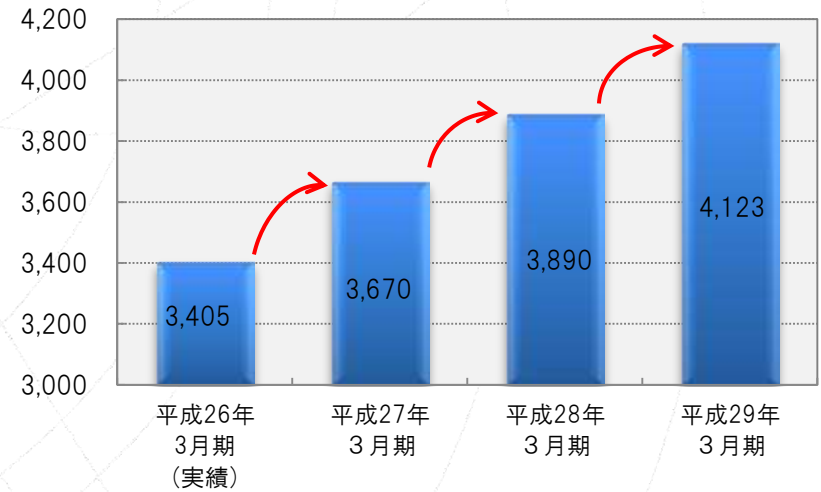
- ・ 持続成長を支えるための財務体質強化
- ・ 社内分配と安定継続的な株主還元

技術職知財リース事業の事業基盤をより強固なものとし、
企業価値の向上と株主価値の向上を実現

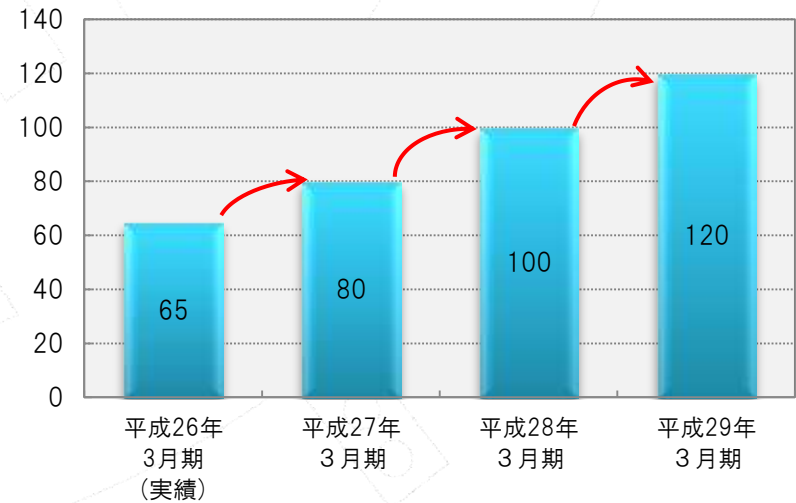
	平成26年 3月期 (実績)	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高	3,405	3,670	3,890	4,123
営業利益	95	110	139	176
経常利益	94	110	139	176
当期純利益	65	80	100	120

(単位：百万円)

売上高



当期純利益



ご参考資料

設立

・1996年8月16日

代表者

・代表取締役社長 藤本 幸之助

事業内容

- ・技術職知財リース事業（特定派遣及び請負業務）
- ・機械設計開発、電気電子設計開発、ソフトウェア開発
- ・ソフトウェアの自社開発及び開発受託
- ・有料職業紹介業務
- ・各種技術サービス
- ・技術教育サービス
- ・総合コンサルタント業務
- ・一般派遣(連結子会社)

連結子会社

- ・株式会社ジオトレーディング（当社100%）
- ・株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（当社82%
LIXIL18%）

従業員

・358名（2014年3月31日現在）

- 1996年 8月 当社設立
- 10月 東京営業所 開設
- 1997年 10月 浜松営業所 開設
- 1998年 2月 横浜営業所 開設
- 8月 本社内に東京営業所・横浜営業所を移転統合
- 2000年 7月 宇都宮営業所 開設
- 8月 東海支社・関西支社 開設
- 2003年 8月 仙台営業所・横浜営業所 開設
- 9月 大宮営業所 開設
- 2004年 4月 (株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニー
（韓国）設立
- 2005年 4月 福岡営業所 開設
- 2006年 4月 大阪証券取引所ヘレクスに株式上場
- 9月 札幌営業所・金沢営業所・水戸営業所 開設
- 2007年 10月 (株)ジオトレーディング 設立
- 2008年 1月 松本営業所 開設
- 2010年 2月 (株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニー 清算
- 10月 大阪証券取引所とJASDAQとの統合によりJASDAQ（グロース）に株式上場
- 2011年 1月 大宮営業所を東京第二営業所、東京営業所を東京第一営業所へ名称変更
- 2012年 1月 本社 移転
- 10月 トステム・エンジニアリング・オフィス(株)（現：(株)エル・ジェイ・エンジニアリング） 連結子会社化
- 東京第一営業所と東京第二営業所を統合し、東京営業所へ名称変更
- 2013年 9月 仙台営業所を宇都宮営業所と統合



IR担当窓口

部署 : 財務本部
役職 : 本部長代理
氏名 : 園崎 清高
電話 : 03-6228-7265
FAX : 03-6228-8866
E-Mail : ir-info@j-tec-cor.co.jp

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。